



高萩市告示第33号

高萩市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和30年高萩市条例第9号）の規定に基づき、平成31年4月1日から令和元年9月30日までにおける高萩市財政事情書を別紙のとおり公表いたします。

令和元年11月1日

高萩市長 大部 勝 規



財政事情の公表

令和元年度の一般会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

下表の予算額は、当初予算額12,605,000千円に前年度からの繰越分、補正予算の額等を合算したものとなっています。この額は、今後12月・3月の定例市議会の議決等により変更となる可能性があります。

また、9月30日現在における予算の執行率は、歳入が44.3%、歳出が37.2%となっています。

令和元年度一般会計執行状況

（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款	予 算 額	収 入 済 額	予算額対比 (%)	
市 税	3,953,824	2,244,948	56.8	
地 方 譲 与 税 等	777,634	384,490	49.4	
地 方 交 付 税	2,742,282	1,843,615	67.2	
国 ・ 県 支 出 金	2,909,996	690,675	23.7	
使 用 料 及 び 手 数 料 等	720,174	276,481	38.4	
繰 入 金	745,465	0	0.0	
繰 越 金	249,826	489,240	195.8	
市 債	1,285,400	0	0.0	
歳 入 合 計	13,384,601	5,929,449	44.3	

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

（人口・世帯数は令和元年9月30日現在）

人 口	28,391 人	市民1人当たり負担額（予算額に対して）	139 千円
世帯数	12,715 世帯	1世帯当たり負担額（予算額に対して）	311 千円

（単位：千円）

歳		出		
款	予 算 額	支 出 済 額	予算額対比 (%)	
議 会 費	180,517	89,440	49.5	
総 務 費	1,414,369	511,718	36.2	
民 生 費	4,976,699	1,608,759	32.3	
衛 生 費	999,932	312,506	31.3	
農 林 水 産 業 費	357,282	120,679	33.8	
商 工 費	180,203	95,745	53.1	
土 木 費	1,276,992	516,911	40.5	
消 防 費	789,131	341,364	43.3	
教 育 費	1,585,537	684,027	43.1	
災 害 復 旧 費	22,600	108	0.5	
公 債 費	1,555,529	693,799	44.6	
予 備 費	45,810	0	0.0	
歳 出 合 計	13,384,601	4,975,056	37.2	

平成30年度の一般会計の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

前年度決算額（歳入13,555,434千円 歳出12,982,658千円）と比較すると、歳入では5.4%の減、歳出では5.0%の減となっています。

平成30年度一般会計決算状況

（令和元年5月31日現在）

（単位：千円）

歳		入		
款		予算額	収入済額	予算額対比(%)
市	税	3,809,215	3,873,665	101.7
地方譲与税等		732,539	757,539	103.4
地方交付税		2,909,227	2,980,675	102.5
国・県支出金		2,614,767	2,290,330	87.6
使用料及び手数料等		780,738	791,135	101.3
繰入金	金	630,553	597,412	94.7
繰越金		572,775	572,776	100.0
市	債	1,498,100	963,100	64.3
歳入合計		13,547,914	12,826,632	94.7

市民1人当たり・1世帯当たりの市税負担額状況

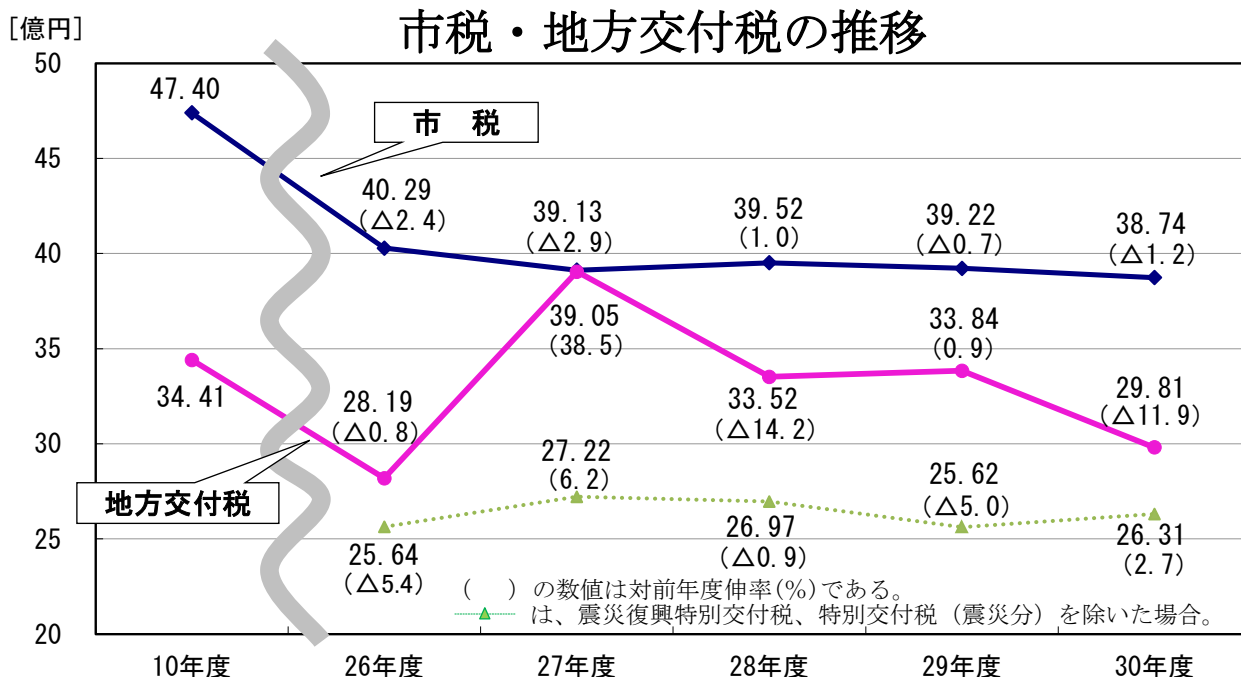
（人口・世帯数は令和元年9月30日現在）

人口	28,391 人	市民1人当たり負担額（決算額に対して）	136 千円
世帯数	12,715 世帯	1世帯当たり負担額（決算額に対して）	305 千円

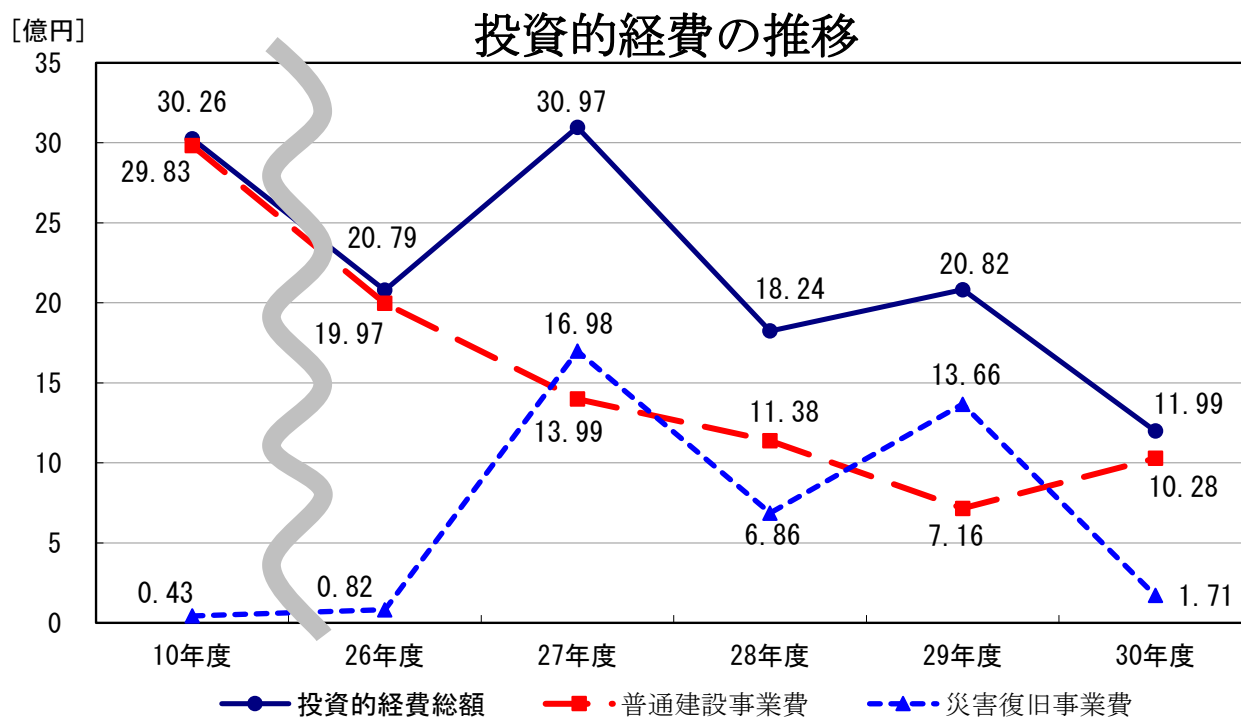
（単位：千円）

歳		出		
款		予算額	支出済額	予算額対比(%)
議会費		174,403	171,741	98.5
総務費		1,415,842	1,324,510	93.5
民生費		4,400,052	4,192,495	95.3
衛生費		902,354	843,698	93.5
農林水産業費		436,091	405,545	93.0
商工費		183,805	172,994	94.1
土木費		1,500,078	1,277,566	85.2
消防費		776,952	756,422	97.4
教育費		1,859,218	1,374,589	73.9
災害復旧費		192,577	160,832	83.5
公債費		1,664,529	1,657,000	99.5
予備費		42,013	0	0.0
歳出合計		13,547,914	12,337,392	91.1

歳入歳出差引残額（翌年度へ繰越）	489,240	千円	
内訳	継続費 遞次繰越額	1,540	千円
	繰越明許費 繰越額	25,894	千円
	事故繰越し 繰越額	0	千円
	翌年度繰越額	461,806	千円



市税収入の平成30年度決算については、市民税が前年度に比べ増額となったものの、固定資産税、市たばこ税等の減額により前年度より約4千9百万円の減($\Delta 1.2\%$)となりました。
 地方交付税については、普通交付税が約6千1百万円の増、特別交付税が約8百万円の増、震災復興特別交付税が約4億7千2百万円の減となり、全体で約4億3百万円の減($\Delta 11.9\%$)となりました。



施設建設、道路や河川改良等のための投資的経費の平成30年度決算額については、前年度より約8億8千3百万円の減($\Delta 42.4\%$)となりました。普通建設事業費は、浜野町踏切歩道整備委託工事負担金の増等により約3億1千1百万円の増(43.5%)、災害復旧事業費は、本庁舎災害復旧事業の減等により約11億9千4百万円の減($\Delta 87.4\%$)となりました。
 第三セクター等改革推進債の償還等、今後も厳しい財政状況が続きますが、定住・移住人口の確保＝少子化対策を最優先とし、「事業の見直し」と「事業の再構築」の徹底を図り、真に緊急性・必要性の高い事業から取り組んでいきます。

市、日立・高萩広域下水道組合、高萩・北茨城広域工業用水道企業団の長期借入金の残高をお知らせします。（事務組合と企業団については高萩市負担分）
 前回公表時（平成31年3月31日現在 合計21,318,176千円）と比較すると、全体で661,047千円の減となっています。

借 入 金 現 在 高 状 況
 （令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

区 分	現 在 高	主 な 内 容
一 般 会 計	13,353,185	第三セクター等改革推進債、本庁舎災害復旧事業債
特 別 会 計	3,300	市営納骨堂・合葬墓整備事業債
企 業 会 計	1,898,331	
上 水 道 事 業	1,507,563	小山ダム建設負担金、配水施設整備
工 業 用 水 道 事 業	390,768	配水施設整備、薬品注入設備改良
日・高下水道組合	5,132,660	下水道処理施設整備
高・北工水企業団	269,653	小山ダム建設負担金
合 計	20,657,129	

市民1人当たり・1世帯当たりの借入金現在高の状況

（人口・世帯数は令和元年9月30日現在）

人 口	28,391 人	市民1人当たり借入金残高	728 千円
世帯数	12,715 世帯	1世帯当たり借入金残高	1,625 千円

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体が財政の健全性を判断するための指標（健全化判断比率）及び公営企業ごとの経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）の公表が義務付けられました。

高萩市の平成30年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率をお知らせします。

健全化判断比率

健全化判断比率項目	平成30年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.97%	20.0%
連結実質赤字比率	—	18.97%	30.0%
実質公債費比率	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	60.2%	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字がないため算定されません。

資金不足比率

特別会計の名称	平成30年度数値	経営健全化基準
水道事業特別	—	20.0%
工業用水道事業	—	20.0%

※資金不足比率については、上記各会計に資金不足がないため算定されません。

(1) 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合、「早期健全化段階」となります。いわばイエローカードともいうべき段階で、個別外部監査を受けることと「財政健全化計画」の策定が義務付けされ、国・県に対して報告義務を負います。

(2) 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上となった場合、「財政再生段階」となります。いわばレッドカードともいうべき段階で、「財政再生計画」の策定が義務付けされ、総務大臣の同意を得なければ、地方債の発行が出来なくなります。

(3) 経営健全化基準とは

早期健全化基準に相当するもので、公営企業会計の資金不足比率がこの基準以上となった場合、経営健全化計画の策定が義務付けされます。

(4) 実質赤字比率とは

一般会計等の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(5) 連結実質赤字比率とは

特別会計を含む全会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を表します。

(6) 実質公債費比率とは

一般会計等が負担する借入金の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を表します。

(7) 将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を表します。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要がありますので、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

(8) 資金不足比率とは

公営企業会計ごとの赤字（資金不足）額の事業規模に対する割合を表します。

(9) 標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を表します。

市の財産の保有状況をお知らせします。
 ただし、(1)土地及び建物と(2)山林については面積での表示となっています。

財 産 に 関 す る 調 (令和元年9月30日現在)

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地籍)	建 物 (延面積)
本 庁 舎		8,535.33 m ²	6,546.12 m ²
その他の行政機関	消防施設	7,667.97	3,438.21
公 共 用 財 産	学 校	212,314.08	47,229.89
	公 営 住 宅	94,512.71	47,702.33
	公 園	240,728.48	899.08
	その他の施設	463,358.11	39,094.07
山 林	761,031.00		
原 野	21,469.20		
雑 種 地	56,954.92		
田	—		
宅 地	176,887.19		
墓 地	51,575.00		

(2) 山 林

土地の権利区分	面 積
所 有	761,031.00 m ²
分 収	164,300.00
その他の権限によるもの	—

(3) 有価証券

区 分	現 在 額
株 券	14,950,000 円

(4) 出 資 金

区 分	現 在 額
出 資 金	1,489,933,000 円

(5) 基 金

区 分		現 在 額		
積 立 基 金	財政調整基金	有価証券	1,296,758 円	
		現 金	898,826,573	
		貸 付 金		
	減債基金	現 金	410,468,165	
	特 定 目 的 基 金	地域振興基金	現 金	71,507,498
		庁舎建設基金	現 金	12,453,375
		文化振興基金	現 金	22,967,307
		地域福祉基金	現 金	128,749,917
		ふるさと水と土保全対策基金	現 金	34,802,286
		土地開発公社経営健全化基金	現 金	275,911
		霊園管理基金	現 金	7,145,167
		学校施設建設基金	現 金	216,772,382
		北部衛生センター最終処分場維持管理基金	現 金	4,111,885
		国保支払準備基金	現 金	53,214
		介護給付費準備基金	現 金	121,113,780
東日本大震災復興基金	現 金	1,214,651		
東日本大震災復興交付金管理基金	現 金	56,936,876		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	不 動 産	田・畑	822.83 m ²
			宅 地	
			山 林	517.39
			原 野	
			雑 種 地	
			公 道 建 物	
	補 償 債 権	839,717 円		
	現 金	203,874,635		
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	債 権			
	現 金	3,000,000		

令和元年度の特別会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成30年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和元年度特別会計執行状況
(令和元年9月30日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	2,894,034	1,172,046	1,001,603
後期高齢者医療事業	364,000	141,624	98,111
介護保険事業	2,886,188	1,232,432	1,100,142
保険事業勘定	2,879,788	1,228,373	1,097,842
介護サービス事業勘定	6,400	4,059	2,300
霊園事業	78,100	15,264	1,840
秋山菖蒲霊園事業勘定	2,300	6,192	691
高萩霊園事業勘定	75,800	9,072	1,149
計	6,222,322	2,561,366	2,201,696

平成30年度特別会計決算状況
(令和元年5月31日現在)

(単位：千円)

会 計 別	予 算 額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	3,155,537	3,073,186	3,046,869
後期高齢者医療事業	361,343	350,540	350,201
介護保険事業	2,806,658	2,789,694	2,675,983
保険事業勘定	2,801,026	2,782,826	2,670,368
介護サービス事業勘定	5,632	6,868	5,615
霊園事業	18,900	23,615	13,855
秋山菖蒲霊園事業勘定	2,300	5,485	1,545
高萩霊園事業勘定	16,600	18,130	12,310
計	6,342,438	6,237,035	6,086,908

令和元年度の企業会計の現予算額と執行状況（いずれも前年度からの繰越分を含みます。）及び平成30年度の決算状況（前年度からの繰越分を含みます。）についてお知らせします。

令和元年度企業会計執行状況

（令和元年9月30日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	909,679	322,481	1,043,206	369,637
工業用水道事業	220,067	99,162	265,425	78,664
計	1,129,746	421,643	1,308,631	448,301

平成30年度企業会計決算状況

（平成31年3月31日現在）

（単位：千円）

	収 入		支 出	
	予 算 額	収入済額	予 算 額	支出済額
上水道事業	811,842	798,338	897,992	823,261
工業用水道事業	209,433	207,983	215,403	187,297
計	1,021,275	1,006,321	1,113,395	1,010,558